

7. 市民所得

旧下妻

区 分	12 年 度	13	14	15
市内総生産（要素費用表示） （4+5-6-7）	151,373	137,651	138,693	140,559
1 . 第 一 次 産 業 総 数	4,065	3,921	3,911	3,660
農 業	4,042	3,886	3,879	3,642
林 業	24	35	32	18
水 産 業	0	0	0	0
2 . 第 二 次 産 業 総 数	59,202	44,571	43,743	44,592
鉱 業	0	0	0	0
製 造 業	46,956	36,813	37,705	38,292
建 設 業	12,245	7,757	6,038	6,301
3 . 第 三 次 産 業 総 数	91,653	93,327	95,279	96,222
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	792	833	846	922
卸 売 ・ 小 売 業	13,874	13,424	13,530	12,877
金 融 ・ 保 険 業	7,187	8,308	9,142	9,782
不 動 産 業	19,141	18,934	19,222	18,786
運 輸 ・ 通 信 業	10,879	10,883	10,852	11,089
サ ー ビ ス 業	23,088	23,732	24,160	25,282
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	15,250	15,743	16,020	16,025
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス	1,444	1,470	1,508	1,458
4 . 小 計（1 + 2 + 3）	154,920	141,819	142,933	144,474
5 . 輸 入 税	1,169	1,127	1,119	1,163
6 . 総資本形成に係る消費税（控除）	956	902	821	816
7 . 帰 属 利 子（控除）	3,760	4,393	4,539	4,263

統計用語

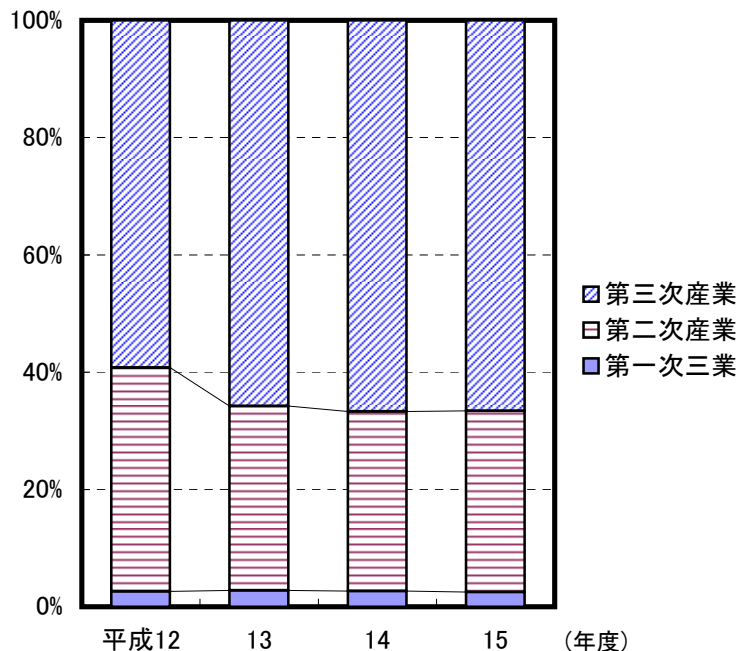
産業別市内総生産とは・・・？

一年度間に市内の各経済活動によって生み出された付加価値を経済活動別に示したものである。

経済活動別分類は、生産主体の分類で事業所を基本単位として、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者に大別される。

資料：「市民所得年報」より抜粋

市内総生産の産業別構成比の推移

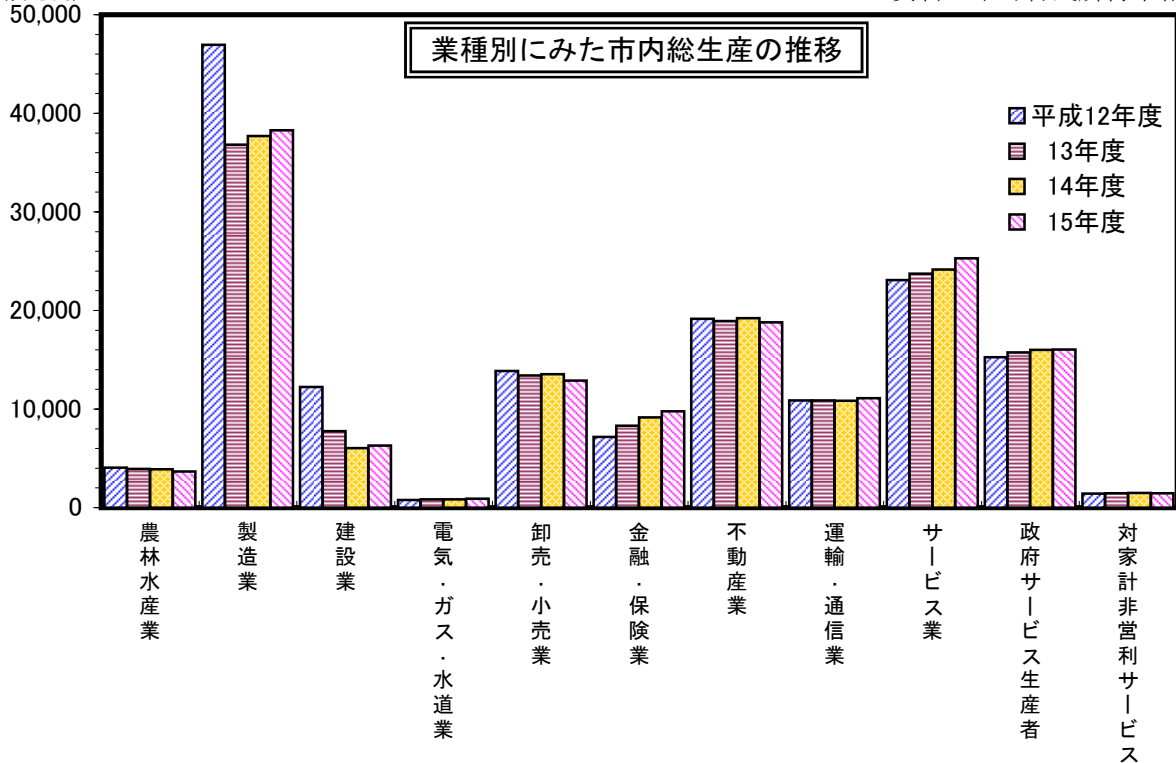


(単位：百万円)

対前年度増加率			構成比		
13年度	14	15	13	14	15
△ 9.1	0.8	1.3	100.0	100.0	100.0
△ 3.5	△ 0.3	△ 6.4	2.8	2.8	2.6
△ 3.9	△ 0.2	△ 6.1	2.8	2.8	2.6
49.8	△ 10.2	△ 44.5	0.0	0.0	0.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0
△ 24.7	△ 1.9	1.9	32.4	31.5	31.7
—	—	—	0.0	0.0	0.0
△ 21.6	2.4	1.6	26.7	27.2	27.2
△ 36.7	△ 22.2	4.4	5.6	4.4	4.5
1.8	2.1	1.0	67.8	68.7	68.5
5.2	1.6	8.9	0.6	0.6	0.7
△ 3.2	0.8	△ 4.8	9.8	9.8	9.2
15.6	10.0	7.0	6.0	6.6	7.0
△ 1.1	1.5	△ 2.3	13.8	13.9	13.4
0.0	△ 0.3	2.2	7.9	7.8	7.9
2.8	1.8	4.6	17.2	17.4	18.0
3.2	1.8	0.0	11.4	11.6	11.4
1.8	2.6	△ 3.3	1.1	1.1	1
△ 8.5	0.8	1.1	103.0	103.1	102.8
△ 3.6	△ 0.7	4.0	0.8	0.8	0.8
△ 5.7	△ 9.0	△ 0.6	0.7	0.6	0.6
16.8	3.3	△ 6.1	3.2	3.3	3.0

(百万円)
50,000

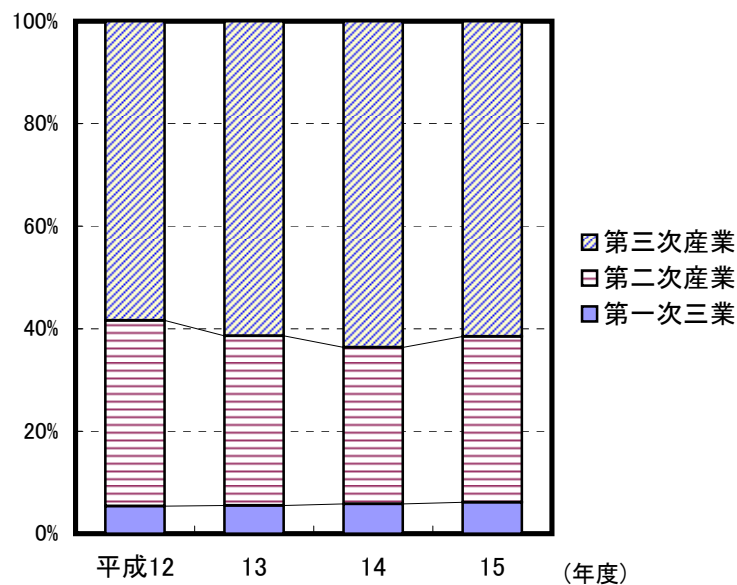
資料：市町村民所得年報



旧千代川

区 分	12 年 度	13	14	15
市内総生産（要素費用表示） (4+5-6-7)	28,300	27,524	27,405	28,077
1 . 第 一 次 産 業 総 数	1,560	1,569	1,626	1,773
農 業	1,560	1,569	1,626	1,773
林 業	0	0	0	0
水 産 業	0	0	0	0
2 . 第 二 次 産 業 総 数	10,489	9,375	8,638	9,342
鉱 業	176	162	132	61
製 造 業	8,111	7,011	6,636	7,252
建 設 業	2,202	2,201	1,870	2,029
3 . 第 三 次 産 業 総 数	16,913	17,413	17,980	17,744
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	167	169	169	167
卸 売 ・ 小 売 業	2,381	2,605	2,970	2,568
金 融 ・ 保 険 業	280	275	247	226
不 動 産 業	5,374	5,374	5,407	5,318
運 輸 ・ 通 信 業	1,914	1,955	1,989	2,073
サ ー ビ ス 業	3,633	3,743	3,819	3,999
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	2,945	3,058	3,126	3,140
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス	219	234	251	254
4 . 小 計 (1 + 2 + 3)	28,963	28,357	28,243	28,859
5 . 輸 入 税	219	225	221	232
6 . 総資本形成に係る消費税（控除）	179	180	162	163
7 . 帰 属 利 子 (控 除)	703	878	897	851

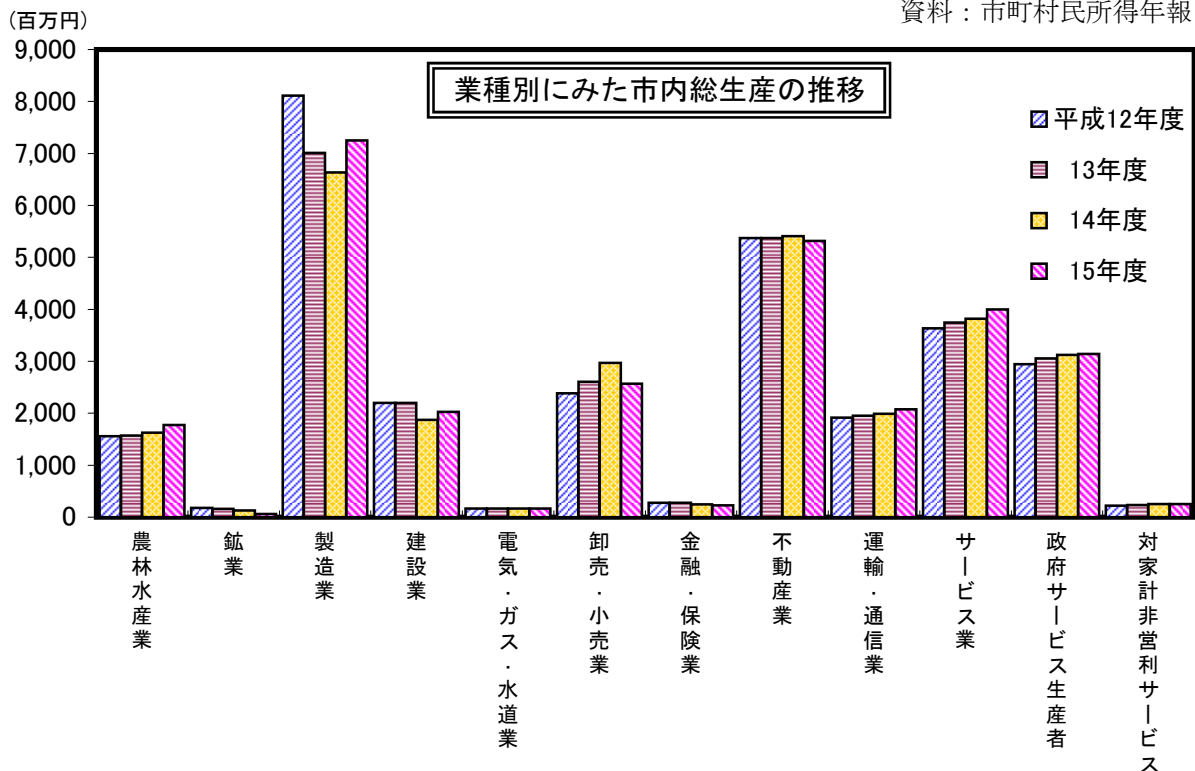
市内総生産の産業別構成比の推移



(単位：百万円)

対前年度増加率			構成比		
13年度	14	15	13	14	15
△ 4.8	5.8	2.3	100.0	100.0	100.0
△ 2.5	6.2	14.3	5.7	5.9	6.3
△ 2.6	6.4	14.6	5.7	5.9	6.3
19.8	12.2	△ 44.5	0.0	0.0	0.0
20.4	△ 100.0	—	0.0	0.0	0.0
△ 9.9	8.2	1.1	34.1	31.5	33.3
—	—	—	0.6	0.5	0.2
△ 11.3	13.6	9.1	25.5	24.2	25.8
△ 4.2	△ 12.8	△ 39.6	8.0	6.8	7.2
3.3	3.0	2.3	63.3	65.6	63.2
5.8	1.8	2.0	0.6	0.6	0.6
6.5	10.7	1.2	9.5	10.8	9.1
17.3	11.7	8.8	1.0	0.9	0.8
0.3	△ 0.6	0.1	19.5	19.7	18.9
3.8	3.3	5.4	7.1	7.3	7.4
3.1	2.1	4.9	13.6	13.9	14.2
0.8	△ 0.2	△ 1.5	11.1	11.4	11.2
10.4	10.4	3.4	0.9	0.9	0.9
△ 4.1	5.8	2.0	103.0	103.1	102.8
0.9	4.2	4.9	0.8	0.8	0.8
△ 1.3	△ 4.4	0.4	0.7	0.6	0.6
22.4	8.4	△ 5.2	3.2	3.3	3.0

資料：市町村民所得年報



2

市民所得

旧下妻

(単位：百万円、%)

区 分	平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
					構成比	増加率
市町村民所得 (1+2+3)	99,464	98,174	89,433	91,453	91,030	100.0 △ 0.5
1. 雇 用 者 報 酬	66,276	67,671	66,702	63,556	64,040	70.4 0.8
2. 財 産 所 得	5,717	4,556	2,869	1,945	1,723	1.9 △ 11.4
一般政府	△ 1,883	△ 2,260	△ 2,101	△ 2,163	△ 1,955	△ 2.1 9.6
家 計	7,566	6,787	4,960	4,089	3,655	4.0 △ 10.6
対家計民間 非営利団体	34	29	10	19	23	0.0 22.8
3. 企 業 所 得	27,470	25,947	19,862	25,952	25,266	27.8 △ 2.6

旧千代川

(単位：百万円、%)

区 分	平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
					構成比	増加率
市町村民所得 (1+2+3)	23,194	23,179	22,597	21,207	21,955	100.0 3.5
1. 雇 用 者 報 酬	16,310	16,981	16,604	16,179	16,250	74.0 0.4
2. 財 産 所 得	1,272	1,013	705	384	376	1.7 △ 2.0
一般政府	△ 502	△ 599	△ 551	△ 571	△ 511	△ 2.3 10.4
家 計	1,769	1,607	1,255	951	883	4.0 △ 7.2
対家計民間 非営利団体	5	4	2	3	4	0.0 28.2
3. 企 業 所 得	5,611	5,185	5,288	4,644	5,329	24.3 14.8

資料：市町村民所得年報

統計用語

市民所得（分配）・・・

生産要素を提供した市の居住者（法人を含む）に帰属する所得として把握される。これを機能面からみた場合には、各生産要素である土地・労働・資本などに分配され、それぞれ地代・賃金・企業利潤などの所得を形成する。また、制度主体面からみれば各制度主体に分配され、家計の財産所得・雇用報酬・個人企業所得・民間法人企業所得等を形成する。

雇 用 者 報 酬 ・・・

現金及び現物の支給による賃金・俸給と、社会保障、民間年金等の雇主負担額の総称である。

財 産 所 得 ・・・

ある経済主体が他の経済主体の所有する金融財産、土地及び著作権・特許権のような無形資産を使用する場合、それらの使用を起因として生ずる所得の実際の移転と帰属計算による移転である。

企 業 所 得 ・・・

営業余剰に財産所得の受取りを加え、財産所得の支払いを除いたものである。営業利益に受取利子などの営業外収益を加え、支払利子などの営業外費用を除いたいわゆる経営利益に相当する。

資料：「市町村民所得年報」より抜粋

3

産業別就業者1人当たり市内総生産（労働生産性）の推移

旧下妻

(単位：千円)

区 分		全 産 業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
平成13年度	総 生 産	6,636	2,507	5,175	8,833
	対 県 格 差 (県 = 100)	87.4	119.7	61.8	106.5
14	総 生 産	6,607	2,561	5,064	8,799
	対 県 格 差 (県 = 100)	85.5	113.5	57.5	106.8
	対 前 年 度 比 (%)	△ 0.4	2.2	△ 2.1	△ 0.4
15	総 生 産	6,617	2,458	5,147	8,678
	対 県 格 差 (県 = 100)	84.9	101.6	57.3	106.1
	対 前 年 度 比 (%)	0.2	△ 4.0	1.6	△ 1.4

旧千代川

(単位：千円)

区 分		全 産 業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
平成13年度	総 生 産	6,643	3,434	4,744	10,183
	対 県 格 差 (県 = 100)	87.5	164.0	56.6	122.8
14	総 生 産	6,564	3,628	4,341	10,351
	対 県 格 差 (県 = 100)	85.0	160.8	49.3	125.7
	対 前 年 度 比 (%)	△ 1.2	5.6	△ 8.5	1.6
15	総 生 産	6,679	4,029	4,662	10,082
	対 県 格 差 (県 = 100)	85.6	166.5	51.9	123.2
	対 前 年 度 比 (%)	1.8	11.1	7.4	△ 2.6

資料：市町村民所得年報

4

就業者1人当たり市民所得

旧下妻

区 分	市民所得 (百万円) (A)	人口総数 (人) (B)	1人当たり市民所得 (千円) (A/B×1000)	対 県 格 差 (県 = 100)	対 前 年 度 増 加 率 (%)
平成11年度	99,464	37,339	2,664	89.4	4.4
12	98,174	37,008	2,653	87.2	△ 0.4
13	89,433	37,215	2,403	84.0	△ 9.4
14	91,453	37,191	2,459	84.1	2.3
15	91,030	37,294	2,441	82.0	△ 0.7

旧千代川

区 分	市民所得 (百万円) (A)	人口総数 (人) (B)	1人当たり市民所得 (千円) (A/B×1000)	対 県 格 差 (県 = 100)	対 前 年 度 増 加 率 (%)
平成11年度	23,194	9,537	2,432	81.6	△ 0.2
12	23,179	9,536	2,431	79.9	△ 0.1
13	22,597	9,527	2,372	82.9	△ 2.4
14	21,207	9,597	2,210	75.6	△ 6.8
15	21,955	9,522	2,306	77.5	4.3

資料：市町村民所得年報